

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	2024年3月15日から2045年3月7日までです。
運 用 方 針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 運用にあたっては、日経500種平均株価採用銘柄を予想配当利回りの高い順にランキングし、上位の70銘柄程度を投資対象とします。 投資にあたっては、各銘柄への資産配分が、概ね等金額投資となることを目標に運用を行います。 組入銘柄の見直しと各銘柄の組入比率の調整（リバランス）は、原則として、1ヵ月毎に行います。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投 資 制 限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	年4回、3月、6月、9月、12月の各月の7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勧奨して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準等によっては、収益分配を行わないことがあります。

運用報告書（全体版）

日本好配当 リバランスオープンⅡ

第3期（決算日 2024年12月9日）

第4期（決算日 2025年3月7日）

受益者の皆様へ

素素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本好配当リバランスオープンⅡ」は、2025年3月7日に第4期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第3期～第4期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			日経500種平均株価		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分	み 金 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
(設定日)	円	円	%	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2024年3月15日	10,000	—	—	3,335.87	—	4,475.83	—	—	—	15,514
1期(2024年6月7日)	10,190	40	2.3	3,335.48	△0.0	4,680.48	4.6	99.2	—	54,711
2期(2024年9月9日)	9,756	40	△3.9	3,179.69	△4.7	4,388.95	△6.2	98.9	—	65,159
3期(2024年12月9日)	10,115	40	4.1	3,312.99	4.2	4,698.60	7.1	98.9	—	72,157
4期(2025年3月7日)	10,009	500	3.9	3,165.46	△4.5	4,661.95	△0.8	94.4	—	71,575

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。
(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。
(注) 日経500種平均株価、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の日経500種平均株価および東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)は設定日前営業日の終値です。
(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

「日経500種平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」自体及び「日経500種平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び「日経500種平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属します。本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経500種平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

配当込みTOPIX（以下、「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。）の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社の知的財産です。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

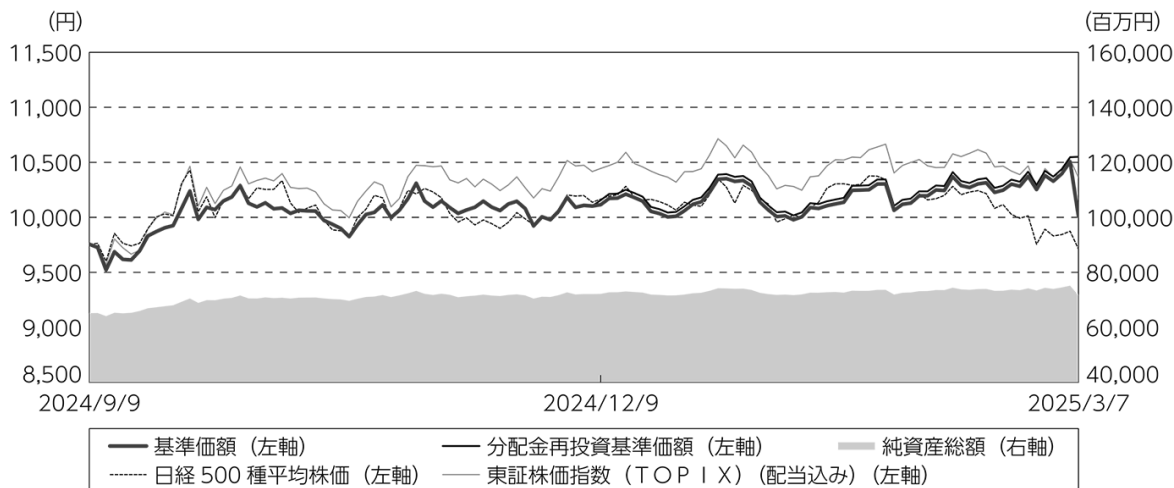
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		日経500種平均株価		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 式	株 式
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	組入比率	先物比率
第3期	(期 首)	円	%	円	%	ポイント	%	%	%
	2024年9月9日	9,756	—	3,179.69	—	4,388.95	—	98.9	—
	9月末	9,982	2.3	3,275.92	3.0	4,544.38	3.5	97.7	—
	10月末	10,114	3.7	3,317.02	4.3	4,629.83	5.5	97.5	—
	11月末	9,978	2.3	3,249.73	2.2	4,606.07	4.9	97.2	—
第4期	(期 末)								
	2024年12月9日	10,155	4.1	3,312.99	4.2	4,698.60	7.1	98.9	—
	(期 首)								
	2024年12月9日	10,115	—	3,312.99	—	4,698.60	—	98.9	—
	12月末	10,352	2.3	3,348.72	1.1	4,791.22	2.0	99.1	—
第4期	2025年1月末	10,304	1.9	3,371.11	1.8	4,797.95	2.1	98.8	—
	2月末	10,253	1.4	3,179.50	△4.0	4,616.34	△1.8	94.1	—
	(期 末)								
	2025年3月7日	10,509	3.9	3,165.46	△4.5	4,661.95	△0.8	94.4	—

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年9月10日～2025年3月7日)



第 3 期首：9,756円

第 4 期末：10,009円 (既払分配金(税引前)：540円)

騰 落 率： 8.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、日経500種平均株価および東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2024年9月9日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種では、証券、商品先物取引業や機械、鉄鋼、ゴム製品などが主なプラス要因となりました。
- ・個別銘柄では、SBIホールディングスやマネックスグループ、DMG森精機、TOYO TIREなどが主なプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・業種では、医薬品や石油・石炭製品、サービス業、食料品などが主なマイナス要因となりました。
- ・個別銘柄では、アステラス製薬や小野薬品工業、コスモエネルギーホールディングス、UTグループなどが主なマイナス要因となりました。

投資環境

(2024年9月10日～2025年3月7日)

国内株式市場は、上昇しました。2024年12月にかけては、米国の利下げやトランプ新政権による景気押し上げ期待が高まったことに加えて、国内では衆議院選挙で連立与党が過半数割れとなったことで、増税見送りや一部野党の財政拡張的な政策提言が採用されるとの見方が強まり、株価上昇要因となりました。その後は、国内物価が高止まりするなかで日銀の追加利上げ観測が重しとなったほか、トランプ政権の関税政策を巡る不透明感も強まり、株価はレンジ内で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年9月10日～2025年3月7日)

【株式組入比率】

銘柄入替え時や決算の分配金確保のため組入比率が一時的に低下した時期を除き、高位組入れを維持しました。株式組入比率は概ね90%台後半で推移させ、作成期末では94.4%となっております。

【当作成期間の運用状況】

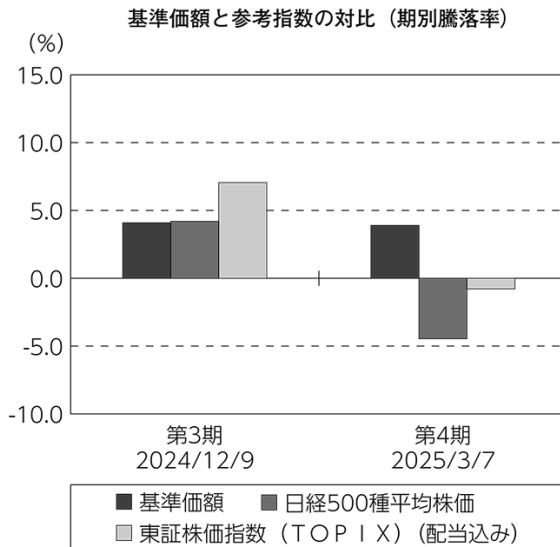
運用の基本方針に則り、日経500種平均株価採用銘柄の中から財務内容や流動性等を考慮したうえで予想配当利回り上位70銘柄を選定し、各銘柄への資産配分が概ね等金額になることを目標に運用しました。各月の下旬に組入銘柄の見直しと組入比率の調整を実施したほか、財務内容に問題があると判断した一部銘柄を売却しました。また、追加設定・解約申込みなどの投資資金の増減に応じて組入銘柄の調整売買を行いました。

作成期末の組入銘柄数は、69銘柄となっております。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年9月10日～2025年3月7日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、日経500種平均株価、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

分配金

(2024年9月10日～2025年3月7日)

当作成期の分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第 3 期	第 4 期
	2024年9月10日～ 2024年12月9日	2024年12月10日～ 2025年3月7日
当期分配金	40	500
(対基準価額比率)	0.394%	4.758%
当期の収益	40	250
当期の収益以外	—	249
翌期繰越分配対象額	185	8

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドの運用方針に則り、日経500種平均株価採用銘柄の予想配当利回り上位70銘柄程度を投資対象とし、各銘柄への資産配分が概ね等金額投資となるよう運用を行います。組入銘柄の見直しと各銘柄の組入比率の調整（リバランス）は、原則として1ヵ月毎に行い、株式組入比率は、高位を保つことを基本として運用してまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 9 月10日～2025年 3 月 7 日)

項 目	第 3 期～第 4 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 46	% 0. 448	(a)信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(20)	(0. 200)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(24)	(0. 232)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0. 080	(b)売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
(株 式)	(8)	(0. 080)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0. 005	(c)その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	55	0. 533	
作成期間中の平均基準価額は、10,163円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

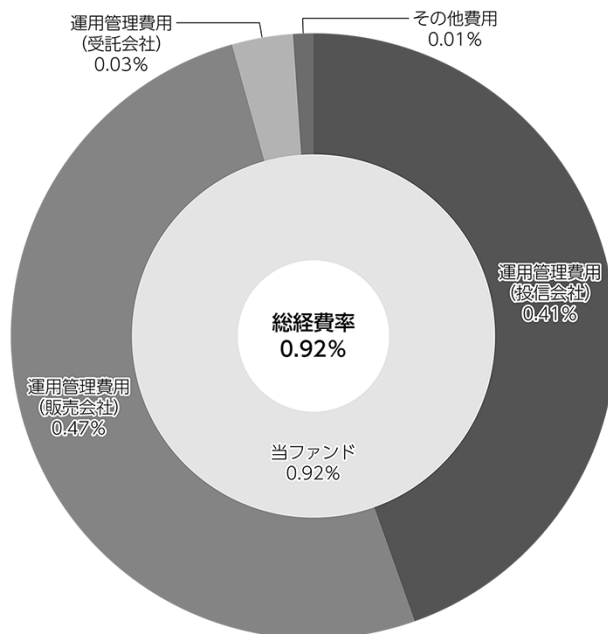
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.92%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年9月10日～2025年3月7日)

株式

		第3期～第4期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		37,049	56,900,553	45,986	58,203,585
		(5,362)	(—)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年9月10日～2025年3月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第3期～第4期
(a) 当作成期中の株式売買金額	115,104,138千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	70,271,396千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年9月10日～2025年3月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	第3期～第4期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 56,900	百万円 5,861	% 10.3	百万円 58,203	百万円 6,171	% 10.6

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	第3期～第4期		
	買 付 額	売 付 額	第4期末保有額
株式	百万円 111	百万円 1,336	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 3 期～第 4 期
売買委託手数料総額 (A)	57,891千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,306千円
(B) / (A)	10.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社 S B I 証券、S B I ホールディングス株式会社です。

○組入資産の明細 (2025年3月7日現在)

国内株式

銘柄	第2期末		第4期末	
	株数	評価額	株数	評価額
	千株	千円	千株	千円
鉱業 (2.9%)				
I N P E X	455.7	964,421	499.7	964,421
石油資源開発	170.2	977,595	837.7	977,595
建設業 (7.2%)				
安藤・間	817.4	955,363	699.9	955,363
大林組	498.7	—	—	—
長谷工コーポレーション	520.8	955,174	484	955,174
西松建設	194.2	970,275	193.9	970,275
住友林業	—	1,012,011	213.1	1,012,011
インフロニア・ホールディングス	765.9	996,264	822	996,264
食料品 (1.5%)				
日本たばこ産業	224.3	978,884	253.4	978,884
パルプ・紙 (—%)				
王子ホールディングス	1,611.7	—	—	—
化学 (10.3%)				
東ソー	499.9	975,538	464.1	975,538
デンカ	416.1	1,001,182	466.1	1,001,182
三菱瓦斯化学	—	991,009	420.9	991,009
三井化学	245.5	1,002,016	286.7	1,002,016
三菱ケミカルグループ	—	1,003,928	1,253.5	1,003,928
ダイセル	—	982,307	731.7	982,307
日本ゼオン	—	977,461	641.8	977,461
UBE	356.2	—	—	—
医薬品 (4.3%)				
武田薬品工業	214.9	982,921	219.5	982,921
アステラス製薬	540	962,892	661.1	962,892
小野薬品工業	444.9	974,088	594.5	974,088
石油・石炭製品 (1.4%)				
コスモエネルギーホールディングス	—	956,877	145.4	956,877
ゴム製品 (2.9%)				
TOYO TIRE	443.4	991,512	376	991,512

銘柄	第2期末		第4期末	
	株数	評価額	株数	評価額
	千株	千円	千株	千円
住友ゴム工業	634.5	993,048	539.7	993,048
ガラス・土石製品 (2.9%)				
AGC	—	1,020,797	216.5	1,020,797
日本電気硝子	—	945,588	268.1	945,588
日本特殊陶業	225.3	—	—	—
鉄鋼 (5.9%)				
日本製鉄	292.8	987,793	287.4	987,793
神戸製鋼所	539.5	1,018,979	539	1,018,979
J F E ホールディングス	473.8	1,008,018	509.1	1,008,018
大和工業	129.3	970,615	120.2	970,615
非鉄金属 (1.5%)				
三菱マテリアル	375.3	981,981	401.3	981,981
金属製品 (1.5%)				
東洋製罐グループホールディングス	408	—	—	—
L I X I L	545.2	1,010,779	561.7	1,010,779
機械 (11.9%)				
アマダ	633.9	1,004,115	671.2	1,004,115
DMG森精機	—	1,193,442	367.1	1,193,442
小松製作所	242.9	—	—	—
住友重機械工業	—	1,022,079	319.3	1,022,079
日立建機	267.9	965,481	246.8	965,481
SANKYO	466.3	969,942	447.7	969,942
日本精工	1,270.5	987,649	1,514.8	987,649
NTN	3,567.3	—	—	—
ジェイテクト	—	975,479	834.1	975,479
THK	—	942,780	248.1	942,780
電気機器 (—%)				
アルプスアルパイン	617	—	—	—
カシオ計算機	807.7	—	—	—
輸送用機器 (11.5%)				
トヨタ紡織	493.4	983,766	476.4	983,766

日本好配当リバランスオープンⅡ

銘柄	第2期末		第4期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
日産自動車	2,239.6	—	—	
いすゞ自動車	438.6	486.2	953,924	
NOK	416.8	416.9	978,464	
マツダ	788.8	943.2	964,893	
本田技研工業	605.3	683.8	978,517	
SUBARU	—	342.9	958,576	
ヤマハ発動機	749.7	785.2	954,018	
テイ・エス テック	502.5	560.2	976,428	
精密機器 (1.5%)				
シチズン時計	1,014.3	1,066	1,006,304	
その他製品 (1.5%)				
ビジョン	594.3	600.6	1,009,908	
電気・ガス業 (—%)				
電源開発	381.9	—	—	
陸運業 (1.4%)				
セイノーホールディングス	407.9	424.5	960,643	
NIPPON EXPRESSホールディングス	127.3	—	—	
海運業 (4.3%)				
日本郵船	188	182	963,326	
商船三井	185.4	172.5	965,655	
川崎汽船	452.7	439	968,653	
情報・通信業 (1.4%)				
ソフトバンク	470	4,432.5	944,565	
卸売業 (5.7%)				
双日	276.5	290.6	972,057	
丸紅	—	400.1	962,040	
豊田通商	—	376.4	971,864	
住友商事	280.6	—	—	
三菱商事	—	376.9	962,225	
小売業 (1.4%)				
丸井グループ	387.4	363.6	964,085	

銘柄	第2期末		第4期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
銀行業 (—%)				
ゆうちょ銀行	677	—	—	
三井住友トラストグループ	258.5	—	—	
セブン銀行	3,304.8	—	—	
証券・商品先物取引業 (4.2%)				
SBIホールディングス	271.3	—	—	
大和証券グループ本社	888.3	908.2	936,808	
野村ホールディングス	—	974.5	940,684	
松井証券	1,174.6	1,205.8	967,051	
マネックスグループ	1,438	—	—	
保険業 (1.4%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	285.2	298.1	961,074	
その他金融業 (1.5%)				
イオンフィナンシャルサービス	706.1	763.5	976,134	
三菱HCキャピタル	888.6	—	—	
不動産業 (4.2%)				
ヒューリック	—	685.5	952,159	
野村不動産ホールディングス	228.9	223.5	953,898	
飯田グループホールディングス	425.9	—	—	
東京建物	—	390.9	952,232	
サービス業 (5.8%)				
MIXI	336.4	—	—	
日本M&Aセンターホールディングス	1,405.5	1,591.2	945,650	
UTグループ	341.4	429	958,815	
電通グループ	—	307	1,008,495	
H. U. グループホールディングス	350.9	371.1	981,745	
合 計	株数・金額	43,899	40,324	67,544,963
	銘柄数<比率>	70	69	<94.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年3月7日現在)

項目	第4期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	67,544,963	89.4
コール・ローン等、その他	8,049,905	10.6
投資信託財産総額	75,594,868	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第3期末	第4期末
	2024年12月9日現在	2025年3月7日現在
	円	円
(A) 資産	73,711,715,336	75,594,868,267
コール・ローン等	2,183,876,945	7,813,098,394
株式(評価額)	71,371,736,670	67,544,963,460
未収配当金	156,091,050	236,721,914
未収利息	10,671	84,499
(B) 負債	1,554,065,257	4,019,715,131
未払金	1,022,319,130	—
未払収益分配金	285,348,228	3,575,567,486
未払解約金	84,786,085	281,248,054
未払信託報酬	159,687,892	160,960,335
その他未払費用	1,923,922	1,939,256
(C) 純資産総額(A－B)	72,157,650,079	71,575,153,136
元本	71,337,057,208	71,511,349,726
次期繰越損益金	820,592,871	63,803,410
(D) 受益権総口数	71,337,057,208口	71,511,349,726口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,115円	10,009円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第3期1.0115円、第4期1.0009円です。

(注) 当ファンドの第3期首元本額は66,788,646,297円、第3～4期中追加設定元本額は10,702,459,638円、第3～4期中一部解約元本額は5,979,756,209円です。

○損益の状況

項 目	第 3 期	第 4 期
	2024年 9 月 10 日～ 2024年12月 9 日	2024年12月10日～ 2025年 3 月 7 日
	円	円
(A) 配当等収益	1,230,409,543	232,713,051
受取配当金	1,229,954,337	231,875,815
受取利息	454,511	836,395
その他収益金	695	841
(B) 有価証券売買損益	1,624,533,896	2,728,021,435
売買益	3,610,150,511	4,103,311,051
売買損	△1,985,616,615	△1,375,289,616
(C) 信託報酬等	△ 161,611,814	△ 162,899,591
(D) 当期損益金 (A + B + C)	2,693,331,625	2,797,834,895
(E) 前期繰越損益金	△2,587,553,543	△ 171,376,338
(F) 追加信託差損益金	1,000,163,017	1,012,912,339
(配当等相当額)	(450,491,014)	(498,023,011)
(売買損益相当額)	(549,672,003)	(514,889,328)
(G) 計 (D + E + F)	1,105,941,099	3,639,370,896
(H) 収益分配金	△ 285,348,228	△3,575,567,486
次期繰越損益金 (G + H)	820,592,871	63,803,410
追加信託差損益金	1,000,163,017	63,803,410
(配当等相当額)	(450,491,014)	(—)
(売買損益相当額)	(549,672,003)	(63,803,410)
分配準備積立金	875,406,623	—
繰越損益金	△1,054,976,769	—

(注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第 3 期	第 4 期
(a) 配当等収益 (費用控除後)	1,160,754,851円	219,909,143円
(b) 有価証券等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	1,571,087,704円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	450,491,014円	1,012,912,339円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	0円	835,461,710円
分配対象収益 (a+b+c+d)	1,611,245,865円	3,639,370,896円
分配対象収益 (1 万口当たり)	225円	508円
分配金額	285,348,228円	3,575,567,486円
分配金額 (1 万口当たり)	40円	500円

○分配金のお知らせ

	第3期	第4期
1 万口当たり分配金（税引前）	40円	500円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店	

〈お知らせ〉

該当事項はございません。